

英国におけるメディア・リテラシーへの取組み

一般財団法人マルチメディア振興センター（FMMC）

ロンドン事務所 リサーチャー ザボロフスキ 真幸



はじめに

2019年4月、英国政府は、「オンライン上の違法有害情報白書（Online Harms White Paper¹）」を公表し、すべてのインターネット利用者が、メディア・リテラシーの知識とスキルを身につけ、オンライン上のリスクを管理し対処できるようにすべきであると表明した。

また、2021年5月には、オンライン・プラットフォームに有害コンテンツへの対処を義務付ける新たな注意義務を導入することにより、こうしたリスクに対処し、ユーザーのオンライン上での安全を守るための世界最高水準の対策を導入する「オンライン安全性法案（Online Safety Bill²）」の草案を発表した。

しかし、政府は、規制によってユーザーが有害なものに触れるのを制限するだけでは、問題を解決することはできないとし、刻々と変化するインターネットの状況に個人が対応できるように、メディア・リテラシーの教育と意識向上への協調的かつ戦略的なアプローチを表した、「オンライン・メディア・リテラシー戦略（Online Media Literacy Strategy³）」を2021年7月に策定した。

本稿ではパンデミックを機に在宅勤務、オンライン学習、かかりつけ医（GP）のオンライン診断、オンラインショッピング等、オンラインを利用する機会が著しく増加した今、高まるメディア・リテラシーへの重要性、英国政府、企業等の取組みを紹介する。

1. 英国におけるメディア・リテラシーの現状

デジタル・文化・メディア・スポーツ省（DCMS）が公表した、オンライン安全性法案では、メディア・リテラシーの定義を⁴、「電子メディアによって公開されるコンテンツの性質と特徴を理解すること、そのようなコンテンツが持つ影響（例えば、それを受け取った人の行動に与える影響）を認識すること、公表されたコンテンツが利用可能となるプロセスについての認識

¹ <https://www.gov.uk/government/consultations/online-harms-white-paper>

² <https://www.gov.uk/government/publications/draft-online-safety-bill>

³ <https://www.gov.uk/government/publications/online-media-literacy-strategy>

⁴ https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/985033/Draft_Online_Safety_Bill_Bookmarked.pdf

と理解」と定めている。

また、メディア・リテラシー促進を義務の一部とする規制当局の Ofcom⁵は、メディア・リテラシーを「様々な文脈でコミュニケーションにアクセスし、理解し、創造する能力」と定義している。これには、「疑問を持ち、分析し、評価する」能力も含まれる。「アクセス」とは、ソフトウェアを開く、コンテンツをダウンロードできる、情報を検索してアクセスする方法を知っている、デジタルネットワークをナビゲートできる、といった基本的なスキルを指し、「理解」の側面は、コンテンツの品質、関連性、客観性、有用性を確認する能力を意味する。「創造」の側面は、オンライン・コンテンツの作成、オンラインでの参加と関与に焦点を当てた、メディア・リテラシーの他のあらゆる側面を包含している。(例えば、メディアを通じた経済・社会・文化的側面への交流・関与・参加、民主的参加と基本的権利の促進、異文化間対話などがこれにあたる。)

2021年4月に DCMS によって公表された英国のメディア・リテラシー調査報告書、「オンライン・セーフティ：メディア・リテラシー戦略（ONLINE SAFETY - MEDIA LITERACY STRATEGY）」⁶では、メディア・リテラシーのレベルには、ユーザーグループによって差があることを明らかにしており、社会経済的に不利な立場にあるユーザー、新規ユーザー、高齢者、幼児、障がい者は、他のユーザーグループと比較して、メディア・リテラシーの能力が相対的に低い傾向にあるとした。特に、年齢と社会経済的地位は、最も大きな違いを示した要因とされ、以下の理由が挙げられた。

1) オンライン利用の経験の浅さ

メディア・リテラシーのレベルを向上させる重要な要因は、ユーザーがオンライン環境でスキルと知識を活用できるようにすることであり、オンライン経験の浅いユーザーはこのような機会を逃すことになる。DCMS の調査⁷によると、英国では、65～74歳の30%、75歳以上の51%がインターネットを利用していないことが明らかになっているが、パンデミックを背景にこれらのユーザー層がインターネットを使い始めた場合、メディア・リテラシーのベースラインが低いため、オンライン上の被害に遭いやすくなる。

一方、保護者が子供のオンライン利用の管理を促すことは重要であるが、オンライン利用を過度に制限することで、結果的に子供のオンライン利用を制限し、メディア・リテラシーの低下を不用意に招きかねない。

⁵ https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/1010027/2021-02-25_DCMS_Media_Literacy_Phase_2_Final_Report_ACCESSIBLE_v2.pdf

⁶ https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/1010027/2021-02-25_DCMS_Media_Literacy_Phase_2_Final_Report_ACCESSIBLE_v2.pdf

⁷ https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/1004233/DCMS_Media_Literacy_Report_Roll_Out_Accessible_PDF.pdf

2) テクノロジーへのアクセス制限

社会経済的に恵まれていない層の家庭のユーザーは、経済的な理由でテクノロジーへのアクセスが制限され、オンライン環境の利用が制限されることがあり、オンラインを利用する割合が低くなる。インターネットを利用しない人の全国平均が13%に対して、社会経済的に恵まれていない層の家庭のユーザーは27%が利用していないと回答している。そのほか、視覚障がいのあるユーザーは、特定のウェブサイトやアプリしか使うことができないことから、オンライン体験が制限される。

また、ボーダフォンUKが2021年10月に公表した報告書、「No one left behind, the UK's Digital Divide in 2021」⁸では、メディア・リテラシーは若者の将来の人生の機会にとって、読み書きと同等に重要になってきていることを指摘している。社会的に脆弱な立場にある人々が、検索エンジンを使って政府のサービスにアクセスしたり、新しいパスポートを申請したりなど、重要なサポートにアクセスできないリスクが高まっていると同時に、オンラインレッスンやアセスメントの受講、履歴書の作成、仕事への応募等、デジタル格差が人々の人生の機会に長期的に大きな影響を与えることが示唆された。

2. 英国におけるメディア・リテラシーへの取組み

このような背景をもとに、英国では、DCMSを始めとした政府、メディア・リテラシー促進を義務の一部とする規制当局のOfcom、さらに通信事業者、メディア事業者といった企業等による、メディア・リテラシーへの取組みが進んでいる。以下、政府、Ofcom、企業の取組み例を紹介する。

1) 英国政府

DCMSは、2021年7月、英国内のインターネットユーザーを教育し、ユーザーがオンライン上で安全な選択をできるようにするための政府の計画を示した、「オンライン・メディア・リテラシー戦略⁹」を発表した。

現在、英国では170以上の組織がメディア・リテラシー教育を実施しているが、同戦略は、今後3年間で、組織がより協調的、広範囲で質の高い方法でメディア・リテラシー活動を行うことを支援する。

同戦略ではメディア・リテラシー分野が直面する6つの主要な課題（評価、資金調達、手の届きにくい視聴者、弱い立場のユーザー、情報操作に対する視聴者の抵抗力の強化、調整）が特定され、政府はこれらの課題に取り組むことを約束し、次年度に実施されるイニシアチブの概要を示す年次メディア・リテラシー行動計画2020/2021を明らかにした。

⁸ <https://newscentre.vodafone.co.uk/app/uploads/2021/10/Digital-Divide-Report-FINAL-8Oct21.pdf>

⁹ https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/1004233/DMS_Media_Literacy_Report_Roll_Out_Accessible_PDF.pdf

主な行動計画には、メディア・リテラシー・タスクフォースの設立¹⁰、メディア・リテラシー・オンラインポータル立ち上げ¹¹、障がい者の子供を持つ教師や介護者を対象とした、メディア・リテラシー育成プログラムを展開するための資金提供、中央政府と地方行政機関の間の英国メディア・リテラシー・フォーラムの設立、図書館司書に対してメディア・リテラシーに関するトレーニングを提供すること等が挙げられた。

これらの行動計画の内容は、2021/22 会計年度に策定され、34 万ポンド（約 5,300 万円）の資金が拠出される予定となっている。また、DCMS は、2024/2025 会計年度末までの 3 年間で、行動計画を毎年発表することを約束した。

メディア・リテラシーはその幅広い性質から、DCMS と並んで、教育省や内務省など、複数の政府省庁の業務と重複している¹²。英国のナショナルカリキュラムにはメディア・リテラシーは含まれていないが、メディア・リテラシーの側面はさまざまな教科でカバーされている。例えば、2014 年 9 月に導入されたコンピューティングのカリキュラムは、すべての生徒が情報通信技術の責任ある、有能で自信に満ちた、創造的な使い手となることを目的とし、キーステージ 1（5～7 歳）から、生徒たちはテクノロジーを安全かつ敬意を持って使用する方法、個人情報を守る方法、心配事がある場合の相談先を教わる。キーステージ 2（7～11 歳）では、検索技術の効果的な使い方、検索結果の選択とランク付けの方法、デジタルコンテンツの評価における見識についても学習する。人間関係・性・健康教育（RSHE）は、インターネットの安全性と害、オンラインでの人間関係、オンラインとメディアなどのテーマを扱う。RSHE の法定ガイダンスで指定されている内容は、オンラインでの時間配分、インターネットでの検索による情報のランク付け、選択、ターゲット化の理解、見識ある情報消費者、オンラインでの他者との不健康な比較など、多くの分野をカバーしており、教育省は、2020 年 9 月、このコンテンツを提供する教師を支援するために、オンライントレーニング教材を開発した¹³。

一方、内務省は、インターネット・ウォッチ財団に資金を提供し¹⁴、子供と保護者がネット上のリスク、特に若者が制作する性的画像に関するリスクを理解するためのキャンペーンを展開している。同キャンペーンでは、両親やケアを対象としたもの、10 代の女の子を対象としたものがあり、Facebook、Twitter、Google、YouTube、Instagram、Snapchat、TikTok といったソーシャルコンテンツでのグルーミングのテクニックについて認識を与え、10 代の女の子たちがオンラインでその手口を見分け、自覚を促し、力を与えることを目的としている。

2) Ofcom

DCMS は、オンライン安全性法案の中で、Ofcom に対して、メディア・リテラシーを促進するための義務を強化することを明らかにしている。これを受けて、Ofcom は、2021 年 12 月に

¹⁰ メディア・リテラシー分野の主要な利害関係者を集め、同戦略で示された課題を検討、調整、対処を行う。

¹¹ ユーザーや組織に、メディア・リテラシーやオンラインの安全性に関する情報を提供する。

¹² https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/1004233/DCMS_Media_Literacy_Report_Roll_Out_Accessible_PDF.pdf

¹³ <https://www.gov.uk/guidance/teaching-about-relationships-sex-and-health#train-teachers%EF%BE%ADon-relationships-sex-and-health-education>

¹⁴ <https://www.gov.uk/government/news/government-funds-new-tech-in-the-fight-against-online-child-abuse>

メディア・リテラシーの促進に関する Ofcom の新しいアプローチ¹⁵を発表した。

同アプローチでは、Ofcom のメディア・リテラシー活動の方針を「エンゲージ（幅広いメディア・リテラシーの実践者と関わる）」、「イニシエート（メディア・リテラシーを促進するための試験的な試みやキャンペーンを開始する）」、「エスタブリッシュ（メディア・リテラシーのためのベスト・プラクティスのデザイン原則を確立する）」、「エバリュエート（メディア・リテラシーの取組みを評価し、何が効果的かについてこのコアリソースやガイダンスを作成する）」、「リサーチ（メディア・リテラシーの現状を把握し、エビデンスを共有する）」の5つの分野に集中させることを明らかにしている。

具体的には、マイノリティや恵まれない環境にいる人々など、十分なサービスを受けていないグループやコミュニティの特定のニーズに合わせて、地域のメディア・リテラシーキャンペーンやイニシアチブの実施、メディア・リテラシーのためのベスト・プラクティスのデザイン原則の確立等を、2022/2023年に予定している。

さらに、Ofcom は、英国の子供及び大人のオンラインスキル、知識、理解の向上をサポートすることを目的とした、メディア・リテラシーの専門家、団体等から成る Making Sense of Media ネットワークを立ち上げており、定期的な会合を通して、メディア・リテラシーの現状、啓蒙に向けて取り組んでいる。

3) 企業

現在、英国では170以上の組織がオンライン・セーフティ及びメディア・リテラシーの取組みを実施している¹⁶。そのうち、子供を対象としている取組みは全体の38%、保護者を対象としている取組みは全体の19%となっている。メディア・リテラシーの取組みを提供する組織として最も多かったのは、慈善団体または財団（取組み全体の提供者の32%）、次いで報道機関（19%）、公共機関であった。これらの取組みでは、メディアを安全に利用する能力（75%）、リスクを認識し管理するなどの批判的思考（70%）、メディアコンテンツの信頼性と価値の評価（42%）、コンテンツ制作者の動機への疑問（42%）などが、最もカバーされている分野となり、イニシアチブの85%が、オンラインガイド、ビデオ、ゲーム等で資料を提供するという活動の仕方をとっている。

また、パンデミックを機にオンラインへのアクセスが著しく増加したことを受けて、大手携帯電話事業者の一部は、新たなメディア・リテラシーの取組みを開始した。例えば、ボーダフォンUKは、2021年9月、教育、雇用、訓練を受けていない若者たちにデジタルスキルのトレーニングを提供する、「Discovery Digital」プログラム¹⁷を英国全土で展開した。この12カ月間のプログラムでは、16歳から24歳までの3,000人の若者が、仕事への応募方法やオンラインでの金銭管理、オンラインでの安全対策など、実践的で役立つサポートを受けることができる。

¹⁵ https://www.ofcom.org.uk/__data/assets/pdf_file/0015/229002/approach-to-online-media-literacy.pdf

¹⁶ https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/1004233/DCMS_Media_Literacy_Report_Roll_Out_Accessible_PDF.pdf

¹⁷ <https://newscentre.vodafone.co.uk/press-release/digital-literacy-becoming-as-important-as-reading-and-writing-vodafone-report/>

さらに同社は、2021年10月、慈善団体 Age UK と共同で、国内の高齢者のオンライン・ライフスキルを向上させるための「デジタル・チャンピオンズ・プログラム」¹⁸を開始し、電話を介した一対一の詳細なデジタル・トレーニングを高齢者に提供し、一定期間タブレットも貸与する等、積極的なメディア・リテラシー展開を進めている。

その他、EE は、2021年10月、子供のメディア・リテラシー向上を支援するため、電話免許制度「Phone Smart¹⁹」を開始した。同免許は、オンライン憎悪、デジタルウェルビーイング、オンライン安全、デジタル&メディア・リテラシーを含む、携帯電話の安全性に関する主要な要素を子供たちに教える。

一方、メディア企業では、偽情報を見分ける視点を養うことに焦点を当てた、メディア・リテラシースキルの向上に関する取組みが多くみられる。テレグラフ紙²⁰は、2021年3月、慈善団体キャリア・オフィスと共同で、16~18歳を対象に、ニュースやそのマルチプラットフォームのエコシステムについて批判的に考えるためのツールとスキルを提供する「メディア・リテラシー・プログラム」を開始した。また、フィナンシャル・タイムズ²¹は、教育およびメディア関連の慈善団体である The Student View と提携し、学生に対して、記事やコンテンツの作成方法、信頼できるものとネット上の虚偽の違いの見分け方を教える等、若者のメディア・リテラシーの向上に貢献している。

3. 結び

毎年2月の第2火曜日は、「セーファー・インターネットデー (Safer Internet Day)」であり、インターネットと子供の安全に関する啓発など様々な取組みが行われる。英国でも、オンラインの安全な利用方法を子供たちに教える小中学校は多い。

Ofcom が、2021年4月に発表した、「子供と親のメディア利用・意識調査報告書²²」によると、2020年に5歳~15歳の97%が、何らかの端末でインターネットを利用していることが明らかになった。インターネットを利用する端末は、ノートパソコン、タブレット、携帯電話が最も多く、10人に7人が利用しているが、これは、2020年にパンデミックによるオンライン家庭学習が必要になったことが利用増加の要因となっている。

また、5~15歳の半数強がソーシャルメディアサイトやアプリを利用し、12~15歳では87%に上った。利用するサイトやアプリは多様で、5~15歳の約3分の1が Instagram、Snapchat、Facebook を利用している。オンラインに関する知識と理解に関しては、12歳から15歳の半数強が、ネット上で何らかのネガティブな経験をしたことがあるとし、その中で最も多かった

¹⁸ <https://newscentre.vodafone.co.uk/smart-living/lifestyle/how-vodafone-and-age-uk-are-helping-older-people-become-tech-wise/>

¹⁹ <https://newsroom.ee.co.uk/ee-launches-the-nations-first-phone-licence---phonesmart---to-help-prepare-kids-for-life-online/>

²⁰ <https://corporate.telegraph.co.uk/2021/03/17/the-telegraph-launches-media-literacy-programme-for-schools/>

²¹ <https://www.thestudentview.org/financial-times/>

²² https://www.ofcom.org.uk/__data/assets/pdf_file/0025/217825/children-and-parents-media-use-and-attitudes-report-2020-21.pdf

のは、知らない人から友達になりたいと言われたことで、この年齢層の子供の約3分の1が経験しているという。

このような現状を踏まえて、英国では小学校低学年時から、タブレットを使用した授業、コンピューターサイエンスの授業等を含め、メディア・リテラシーを、より身近なものとして、取り扱っているように見受けられる。子供のオンライン利用環境は著しく変化しており、保護者や教育者自身もメディア・リテラシーを常にアップデートしていくことが求められる。英国では、そのような保護者や教育者を支援するための慈善団体、組織が多く存在するため、オンライン上での資料の配布に留まらず、学校、公共図書館でのメディア・リテラシー啓蒙など活動がより幅広く展開されていくことが期待される。

さらに、今後英国で、オンライン安全性法案が策定されることで、英国がユーザーのオンライン上での安全を守るための世界最高水準の対策、メディア・リテラシーの取組みにおけるベスト・プラクティスを示していってくれることを願いたい。